

第2回秋田市総合計画・地方創生懇話会資料に係る委員意見一覧とその対応

- 1 この一覧は、9月1日に開催した懇話会当日の主な委員意見（要約）と、事前に文書で提出された意見（原文のまま）をあわせた資料であり、庁内において内容を検討の上、対応方針、現状説明等をまとめたものです。
- 2 基本構想において必要な修正等を行うほか、その趣旨を踏まえ、今後の推進計画や秋田市総合戦略、個別の取組・事業の検討などにおいて、可能な限り対応していくものです。
- 3 また、これらのほか、当日の全体会および分科会の議事録を関係部局に示し、今後の取組・事業等の参考にすることとしています。

【基本構想将来都市像別政策（原案）関係】

1 具体的に文言修正、追加等を求める意見

ページ	意見	対応案・対応方針・現状説明等
1 -	将来都市像別政策の5つの将来都市像と成長戦略の5つの戦略について、1-1、2-3、5-2はリンクしているのが明確ですが、3、4-4、5のところは共通しているところもあると思いますが、リンクが明確になるようにしてはどうでしょうか。また、順番もあわせてはどうでしょうか。	成長戦略は、将来都市像別の体系にとらわれずに、今後成長させることが必要な分野において、一体的かつ集中的に経営資源を投入することにより、本市の成長を牽引するために設定したものであり、将来都市像とのリンクは必ずしも明確にはならないものと考えています。
2 -	県庁所在地として、また県内人口移動の受け皿としての政策や戦略を、もう少し明確に記載していただければ幸いです。人口対策を考えるうえで、秋田市の問題は、ひとつの市のなかで完結する問題ではなく、近隣市町村とのつながりや連携も必要なのではないでしょうか。これは、経済の側面においても、雇用や地域ブランドの開発・販売において、25市町村の連携や相互補完が重要になるように思います。	人口減少対策につながる戦略については、今後策定する秋田市総合戦略において対応してまいります。
3 P4	1-1-② 原案：「市内企業の活性化の推進」 ＜私案＞ 「市内」を削除する。 ・理由 秋田市の基本構想であり、本施策にのみ「市内」を付与する必要なし。どうしても必要となれば、他の施策にも付与しないと整合性とれない項目在り。	ご指摘を踏まえ、施策名を「企業の活性化の推進」に修正します。（P4、P8）
4 P5	3-2-② 原案：「保健・医療体制の充実」 ＜私案＞ 「保健・医療・介護体制の充実」 ＜関連修正＞P20 ○保健・医療 を ○保健・医療・介護 とする。 また、「現状と課題」「取組の方向」に“介護”に関する事項を記載する。 ・理由 P21の ○社会保障制度で介護について若干言及しているが、超高齢化に向かう本市においては、介護に関する事項を「施策」に加えるべきである。	今後の高齢者の増加や高齢化率の上昇、これに伴う介護サービスの確保等については、「社会保障制度の確保」の観点から介護保険事業運営上の課題として取り組み、「保健・医療体制の充実」とは別に位置付けるのが妥当であると考えています。 また、介護予防の推進、介護サービスの基盤整備（施設整備含む）などの高齢者福祉施策については、「高齢者福祉の充実」に位置づけることとしています。

5	P6	<p>将来都市像1:工業 成長産業分野の方向性を示すことはできないか 例)立地が進む風力発電施設のメンテナンス関連 農産品の6次産業化に対応した食品工業 等 ※若者の地元定着に繋がる「(雇用含む)しごと」と「くらし」づくりを前面に打ち出しては</p>	<p>市の方向性としては、国の成長産業分野の内容を基に定めることとしており、引き続き国の動向を注視してまいります。</p>
6	P6	<p>政策1・商工業の振興 工業、製造業出荷額は地域の産業、市勢のバロメーターとなるので、取組みの方向として、県内の大学等と連携した新しい産業の創出につながる具体的なプロセス、支援システムを築くチームを立ち上げるなどの前向きな書き込みが必要ではないか。</p>	<p>具体的な取組の手段については、推進計画の中で検討してまいります。</p>
7	P8	<p>政策1・雇用 アンケート調査でも雇用が最大のテーマになっているが、産・学・官連携して、特に新分野の先駆的な取り組みを行っている企業の発掘と支援体制を充実して、企業を育てる仕組み作りが必要である事を文脈で強調したらどうか。</p>	<p>「工業」の分野で、産学官連携による成長分野への支援について記述しており、企業の成長支援によって雇用の拡大につながるものと捉えております。</p>
8	P10	<p>政策3・観光 海外からの観光客は2,000万人時代に、本県、秋田市は海外観光客はどれ程望めるのか。喫緊の課題としてプロジェクトを作り、例えば日本海ゴールデンコースのような広域観光プランを作り、関係者で協議する場を設けて市民に提示する事を書き込んだらどうか。迎える市民の接客のマナーを意識するのも同時に求められる。</p>	<p>別添資料のとおり、「観光」の【取組の方向】を修正します。(P10)</p>
9	P10	<p>政策3・まちのにぎわい 街並みの景観は、そこに住む人の品格が表現されるといわれるが、特に中心市街地の街づくりについて、改めて都市景観をベースにした街づくりの基本理念を市民に提示して世論を喚起する必要がある。その取組みを官・民協働で街づくりプロジェクトなどを立ち上げて作る事など、前向きな書き込みが必要。</p>	<p>別添資料のとおり、「まちのにぎわい」の【取組の方向】を修正します。(P10)</p>
10	P10 P14	<p>将来都市像1:まちのにぎわい 将来都市像2:都市基盤の確立 多極ネットワーク型コンパクトシティの方向性をより明確に 既存の都市機能、生活利便性を維持しながら、中心市街地と他の既成市街地の役割を明示し、各既成市街地の魅力のブラッシュアップやネットワーク形成の手法を示すこと</p>	<p>コンパクトシティは人口減少に対応した政策であるので、P3の基本理念の最終段落に「暮らし・産業・自然の調和したコンパクトシティの形成」に取り組む旨を追記します。 また、別添資料のとおり、「まちのにぎわい」の【取組の方向】を修正します。(P10)</p>
11	P10	<p>「政策3 交流人口の拡大と移住促進」の「まちのにぎわい」は、中心市街地、セリオン、トップスポーツクラブの3項目を軸に展開しているが、このうちトップスポーツクラブは切り離して1項目を設けてはどうか。他の2つと異なり、まちのにぎわいとしての性質が異なるだけでなく、秋田市に拠点を置く3つのスポーツクラブの存在感とファンとの関係などをみると、今後の発展可能性が大きく、秋田市の成長分野の一つに位置付けたいと考える。</p>	<p>トップスポーツクラブ支援に関しては、成長戦略2の「芸術文化・スポーツ、観光による都市の魅力向上」において、個別の重点プログラムに位置づけ、観光と結びつけながら独立した形で対応して参ります。</p>

12	P11	「移住の促進」について、「取組の方向」の記述が平板すぎないか。秋田市の人口減を食い止める上で、移住促進は最重点事項であり、もうひと工夫して、力を込めて書き込むべきポイントである。	別添資料のとおり、「移住の促進」の【取組の方向】を修正します。(P11)
13	P12	スマートシティへの取り組みを鮮明にするべき。サプライ側の再生可能エネルギーとデマンド側の工夫でモデル都市を形成するには、もってこいのはず。そうした具体的な提言を入れるべき。	ここでは、政策の方向性を示しているもので、再生可能エネルギーの効率的利用等については、個別事業の中で検討してまいります。
14	P14	市街地形成 人口減少・高齢化が進展する中、市は地域拠点を核に既存の都市機能の活用・連携を強化した集約型都市構造によるコンパクトシティづくりを提唱しているが、この考えを次期総合計画全体を通した方針として位置づけ、明確に記載すべきである。	コンパクトシティは人口減少に対応した政策であるので、P3の基本理念の最終段落に「暮らし・産業・自然の調和したコンパクトシティの形成」に取り組む旨を追記します。 また、P12の将来都市像2「緑あふれる環境を備えた快適なまち」の頭書に「次世代へ継承することができるコンパクトシティを形成し」と追記するほか、P14の「市街地形成」の【取組の方向】を別添資料のとおり修正します。
15	P17	「将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち」の「災害時の危機管理」の取組の方向について、趣旨は分かるが、より具体的な書き方やキャッチフレーズを採り入れた内容に仕立てられないだろうか。岩手県沿岸部に津波防災として伝わる「てんでんこ」などの言葉のように、合い言葉となるような文言を入れられないか、検討してほしい。	キャッチフレーズは、その意図が相手に伝わりにくいことから、馴染まないものと考えております。なお、具体的な内容につきましては、取組・事業において、記載することとしております。
16	P18	雪。官民協働組織のモデルを示すべき。	官民協働組織のモデルの必要性は、市民協働の推進の一環として具体的に検討されるものであり、基本構想においては、具体策を示すのではなく、雪に強いまちの取組の方向として、市民協働の推進と高齢者支援策の充実を掲げているものです。
17	P18 P22	「雪に強いまち」と「防犯対策」、「家族と地域」について、「取組の方向」は問わずもがなの内容であり、もの足りない。	別添資料のとおり、「防犯対策」の【取組の方向】を修正します。(P18) また、「家族と地域」の【取組の方向】を修正します。(P22) なお、雪に強いまちの取組については、秋田市ゆき総合対策基本計画の中で、基本施策と重点項目に掲げ実施していることから、基本構想では「取組の方向」を簡潔に表現したものです。

18	P23	地域福祉の現状と課題のところでは家庭の扶養能力という表記があるが、秋田市地域福祉計画では、家庭の扶養能力(育児・介護機能)と表記しているの、あわせてはどうでしょうか。また、取組の方向で行政・地域・市民とありますが、これも市民一人ひとりという表記にあわせてはどうでしょうか。そうするとわかりやすくなると思います。	別添資料のとおり、「地域福祉」の【現状と課題】および【取組の方向】を修正します。(P23)
19	P23	高齢者福祉にエイジフレンドリシティや地域包括ケアという文言を入れるか、資料2の成長戦略P5戦略5に地域包括ケアの文言を入れるとか、重点プログラムにエイジフレンドリシティの推進を入れて、市民に周知や定着させてはどうか。	別添資料のとおり、「高齢者福祉」の【現状と課題】および【取組の方向】を修正します。(P23)
20	P26	市民活動の現状と課題でNPOやボランティアなどと表記していて、取組の方向ではNPO、ボランティア団体などと表記している。NPOとは民間のボランティア活動を始めとする様々な非営利活動の団体の総称であり、ボランティア団体も含まれますので、NPO、ボランティア団体は同じことの繰り返しとなります。したがって、取組の方向の表記は、「NPOやボランティアなど」でよいと思います。 ※法人格を取得したNPO団体がNPO法人です。それに対して、ボランティアは基本的には個人の自由意志によって社会的貢献活動を行なっている	別添資料のとおり、「市民活動」の【取組の方向】を修正します。(P26)
21	P42	秋田市の男女共生の定義。こうなった背景はわかるがアナクロ。広すぎる。言語の安定性にもかかわる。多様な主体が共生するのであれば端的に共生社会と言い切れればよろしい。 男女という言葉に、かかる内容を包含せしめる言語感覚は幼稚で知性を疑われる。	当該脚注は、削除します。

2 参考とすべき意見

ページ	意見	対応案・対応方針・現状説明等
1	- 基本理念にある「秋田市を元気にし、次の世代に引き継ぐ原動力となるのは、間違いなく人そのもの」という点に共感いたします。その「人」が成長していく為の環境を、今後より一層整えていく必要がありますが、その事が若干見づらい計画になっているように思いますので、具体的にその成果が期待できるような施策づくりをお願いします。	ご意見に留意して検討してまいります。
2	- 進学等で県外に出てしまう若者が、本市に戻ってきやすい環境をより一層整える必要があるものと思いますので、今以上に積極的な施策をお願いします。	ご指摘の重要性は認識しており、「雇用の拡大と質の向上」や「移住の促進」などの施策をはじめ、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。
3	- ワークライフバランスの推進や働き方の見直しは、子育て支援と直結するものがあり、本市においても大きな課題の一つです。次期計画では課題の解決に向け、成果が見える積極的な施策をお願いします。	ご意見に留意して検討してまいります。
4	- 女性がより活躍できる環境づくりは、本市においても大きな課題の一つです。活かしきれていない女性の力を、より積極的に活用できるような環境づくりをお願いします。	ご意見に留意して検討してまいります。
5	- 高齢者の豊かな経験は、本市において大きな人的資源ととらえ、もっと高齢者が活躍できる環境を整えていく必要があります。サービスの担い手として活躍できるよう積極的な施策をお願いします。	高齢者が「社会の支え手」として活躍の場と機会を得られるしくみをつくり、高齢者の力で社会を活性化する新たなモデルとして、エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）を推進しており、ご意見の趣旨と同様の方向で取組を進めることとしております。
6	- 住み続けやすい地域の条件において、雇用（＝所得の安定）はもちろん重要ですが、「あまりお金をかけなくても幸せに暮らせること」は車の両輪と考えます。秋田には活用しきれていない資源（＝人、農地、自然、施設・・・）がたくさんあり、秋田らしい幸せを自給自足する余地が多いにあります。「お金をかけなくても得られる幸せ」は、「お金では買えない幸せ」にもつながっていくと考えます。	ご意見は参考にさせていただきます。
7	- 具体的な施策を策定・実行する段階では、縦割りではなく、連携をこれまで以上に強める必要があると考えます。子育てを例にとれば、一番の苦しさは、理屈の通じない子供と二人きりの時間のストレスであり、思いつめる人もいます。小さい子供がいて外出をためらいがちな母親が、定期的にどこかに集まって「他人と会話する時間」を持たせるしくみをつくる必要があります。「市民活動の促進」がこれをさまざまな形でサポートしようと考えます。	ご意見に留意して検討してまいります。

8	<p>-</p> <p>中心市街地の活性化について、時折「イベント頼み」といった批判がなされますが、むしろ「そこに行けば必ず何か発見や出会いがある」という意識が市民に定着するほどに「常に」イベントがあることにより、自然に足が向く場所になります。「通い続ける理由」を細くても長く絶え間なく提供し続けることが必要と考えます。</p>	<p>イベントは、過度に行政依存となること、その継続性の観点から問題視されるものであり、中心市街地の現状を考えると、日常的なにぎわい創出には、民間主導のイベントが必要不可欠と考えます。市としては、民間イベントを補完する形での取り組みを進めてまいります。</p>
9	<p>-</p> <p>「ともにづくり、ともに生きる 人・まち・くらし」を基本理念とし、副題として「ストップ人口減少 元気と豊かさを次世代に」を掲げています。これを実現していくためには、住民が参加して主体的に活動していくことが必要であると思われまます。生活課題を地域住民が共有することにより、住民が積極的に参加するという意識が高まっていきます。また、地域コミュニティ活動を活性化していくためには、組織的な活動が重要となります。秋田市地域福祉計画では、小地域が住民の地域福祉活動の単位として最も重要な単位とし、その単位では振興会(各種団体の連合組織)や町内会連合会、地区社協、地区民協などの各種団体が形成され、実質的にコミュニティに相当する圏域とされています。しかし、各団体の区域は必ずしも一致していないということですが、ともにづくり、ともに生きる、そして、次世代にを実現するためには、各団体の区域の統一を図る戦略が必要ではないかと考えます。統一することにより、効率かつ効果的に家族と地域が支えあう元気なまちにつながっていくのではないのでしょうか。区域の統一は、様々な課題や困難もあると思いますが、将来ビジョンを見据えた大胆な総合計画を期待しています。</p>	<p>振興会や町内会連合会、地区社会福祉協議会や地区民生児童委員協議会の範囲・福祉圏域については、それぞれの法定・任意・地域の実情(地縁等)や歴史的背景等により現在の区域が形成されてきたものと考えております。したがって、新計画においてもこれまで同様、団体間の協議が円滑に進むよう、市が必要な助言や情報提供を行ってまいります。</p>
10	<p>-</p> <p>(総じて)現段階では致し方ないのかもしれないが、ほとんど「秋田市」の構想という、個別像が見えない。総花的、抽象的だ。 秋田市だからこそその課題、秋田市でなければできないことを抽出して取り上げないと、他の似た都市と区別がつかなくなってしまう。</p>	<p>今後策定する推進計画や秋田市総合戦略も含めて、ご指摘に対応できるよう検討してまいります。</p>
11	<p>-</p> <p>政策と施策については、あらゆるテーマを網羅し、きめ細やかな行政対応をしようという姿勢がみられました。他方で、秋田市の特徴をふまえた内容、また独自性を感じさせるような内容、将来に向けた市の強い意志を感じさせるようなメッセージを感じにくく、やや一般的な内容にとどまっているような印象をうけました。</p>	<p>同上</p>
12	<p>P6</p> <p>将来都市像1:企業誘致 新規立地よりも既存(誘致)企業の工場拡張が現実的でありニーズに沿った支援策を製造業よりもソフト(情報サービス、医療・福祉等)分野に可能性。 風力発電施設、火力発電所も誘致企業 誘致企業と地元中小企業との企業間連携、取引拡大支援策を</p>	<p>P6の「工業」および「企業誘致」に記載のとおり、ご意見の趣旨と同様の方向で取組を進めることとしております。</p>

13	<p>P7 P10</p> <p>将来都市像1:商業・サービス 同:観光 商業サービスはまちづくり、観光振興と一体で推進、 交流人口の増大に対応した対策 外国人観光客の受け入れ態勢(免税店、英語表記 等)整備 秋田県の交通結節点、最大の宿泊拠点としての役割 を意識した取り組みを</p>	<p>「商業・サービス業」については、ご 意見の趣旨と同様の方向で取組を進め ることとしております。 「観光」については、外国人観光客受 入態勢整備などの取組について検討し てまいります。</p>
14	<p>P7</p> <p>将来都市像1:中小企業経営 中小企業、小規模事業者の高齢化、後継者不足が 深刻、雇用、所得を生み出す事業所の数が年々減 少。事業承継、創業支援を重要施策に 一定規模以上の中小企業と小規模事業者のニーズ の違いに対応した施策展開を</p>	<p>平成26年度から商工会議所において、 「事業引継支援センター」を開設し、 創業希望者とのマッチングなどを支援 しており、市としても連携しながら進 めてまいります。ニーズに対応した施 策については、商工業振興条例に基 づく奨励措置や融資あっせんなどの支 援を行っており、引き続き事業者のニ ーズに対応した施策を展開してまいり ます。</p>
15	<p>P7</p> <p>最も効果的な企業誘致はトップセールスである。市長 自ら取り組むことを宣言すべき。誘致こそ、地域間競 争。 条件はもちろんだが熱意が大事。 創業支援、創業者育成の具体的策は？</p>	<p>トップセールスの重要性は認識して おりますが、基本構想に記述することは 考えておりません。 創業に関する具体策については、起 業家向けに創業支援室の提供や融資を 行っているほか、創業支援事業者と連 携し、相談者に応じた適切な支援が 実施できる体制を整備しております。さ らに今年4月からは、創業支援補助金 を創設し、10月には民間金融機関や 周辺市町村等との連携による、創業 および企業の成長を支援するための ファンドを創設しております。</p>
16	<p>P7</p> <p>Aターン者の確保だが、例えば土日で、東京で個別に 面接をするとか説明会をするといっても、出先のない 企業は貸し会議室などを自ら探している状況。県のA ターンプラザも、同様。 市内企業がどんなことを望んでいるか、何を支援出 来るかのリサーチを徹底した上で書き込んで欲しい。</p>	<p>Aターン就職については、引き続き県 が設置しているAターンプラザ秋田や ハローワーク秋田等が実施する事業の 情報提供に努めてまいります。</p>
17	<p>P8</p> <p>○雇用【取組の方向】 若年者の定着につながる「雇用の質」の向上につい て ・若者の県外流出の根本的な要因把握が重要と考 える。①単に都会に魅力を感じる②仕事を人生の重 要なカテゴリーと就職段階から考えての判断③秋田 への帰郷も含めたもの、いずれの観点においても施 策アプローチの方法は多様。 「雇用の質」の向上を正規雇用の拡大を中心に進 めつつ、就職のアンマッチ解消(金銭的・精神的・物 理的)を社会全体で推進していく施策が必要。</p>	<p>平成28年4月から非正規雇用者を正規 雇用転換した企業に対する市独自の助 成金制度を創設し、若年者の雇用の 質の向上を支援します。また、平成15 年度から実施している高校生就職支援 講座の充実により、職業観の醸成と雇 用のミスマッチの解消に努めてまい ります。</p>

18	P8 P29	将来都市像1:雇用 将来都市像5:教育の充実 雇用のミスマッチ、新卒者の早期離職を防ぐためには、学校が地元企業の情報を就職希望者や親にきちんと提供するシステムが必要 地元企業を対象とする職業教育 産業界と教育関係者が新規高卒・大卒者の地元就職を促す取組、連携の強化を COC(知の拠点)	高校生就職支援講座のほか、平成25年度から新卒新入社員(年間約60名)を対象としたセミナーを開催し、早期離職の抑制に努めているところであり、引き続き、若者の地元定着に向けた取組を推進してまいります。
19	P9	政策2・農林水産業 木材産業は従来の住宅に用いられた一般製材品から、木造建築の多様化で新しい木材の構法が開発され、過渡期の状況にある。非住宅部門の利用が拡大されてきた今、本県にとって新しい素材産業の創出チャンスでもあり、期待される。	ご意見については、森林資源の新たな分野での利用促進など、林業、林産業の活性化を図る上での参考とさせていただきます。
20	P9	政策2・農山村 人口減少と高齢化の進む集落は、地域全体で稼ぐ経済基盤を作る必要がある。地域全体でリスクの少ない法人化(例:LLPなど)して、高齢者も含めて少額でも収入を確保する事が集落維持の原動力となる。他地域の例などを参考にして、市民に提示する事が必要と思われる。	ご意見については、集落機能の維持や豊かな農山村の形成をめざす上での参考とさせていただきます。
21	P10 P27	将来都市像1:観光 将来都市像2 将来都市像5 観光を将来の秋田を支える成長産業、基幹産業と位置付け、文化、スポーツ、食、祭り等をテーマとし、全ての産業分野と関連付けて総合的に取り組む必要がある インバンド(大型クルーズ船、海外チャーター航空便含む)対策、外国人観光客の受け入れ態勢(ハード・ソフト)整備も喫緊の課題	本市のにぎわい創出のため、観光を核として、文化、スポーツなどとの連携を検討してまいります。 インバンド対策については、具体的な取組の中で検討してまいります。
22	P10 P27	観光。文化。まちあるき観光を謳うのであれば、やはりその対象となる「まちなみ」が大事。秋田市は、名門大名の城下町。寺町などは民との共同で開発しやすいはず。そうした具体例を示さないと総論で終わる。	久保田城下については、文化財イラストマップ中央地区編を作成し、文化施設や文化財を含めたまちあるきができるように、文化財の保護とともに文化に関する情報発信を行っております。
23	P11	政策3・移住の促進 高齢者の移住が国策として取り上げられているが、元気に働ける高齢者で、知識、人脈、知恵、立案能力など、多岐に渡り優れた人が、大都市には居住している。積極的に移住を進める事で、地方に刺激を与え、企業の力となる。その前提は、受け入れる側の活躍のステージを用意出来るかにかかるとなる。 そのためにも、新しい産業の創出が、不可欠の条件となる。	ご意見は、今後の具体的施策の検討の中で参考にさせていただきます。
24	P11	将来都市像1:移住の促進 事業承継、空き店舗・空き家対策や秋田版CCRCと一体的に推進する必要がある 秋田での住み易さを全国(都会)との対比で指標化できないか 所得と物価(食料・家賃等)、介護・医療の受け易さ等。 加えて、空き家を活用した2地域居住の支援策を	ご意見は、今後の具体的施策の検討の中で参考にさせていただきます。 また、本市の住みやすさについては、秋田市ホームページ上の「移住・定住情報」において、住宅価格の低廉さ、通勤・通学時間の短さ、災害や犯罪・交通事故の少なさ、子供の学力・体力の高さなどを、客観的なデータで示しており、引き続きPRに努めてまいります。

25	P14	市内7地域について、産業、文化、伝統、特徴ある行政機関など、それぞれの特性を踏まえ、秋田市全体の中でどういう役割を果たすのか、位置づけを明確にする必要がある。また、都市機能の集積が必要であり、今こそ中心市街地の活性化に力を入れるべきである。	別添資料のとおり、「市街地形成」の【取組の方向】を修正します。(P14)
26	P14	政策2 ・都市基盤の確立 ・住宅 現状は人口減少に伴い、新築住宅着工件数が大幅に落ち込み、一方では空き家が増加している。今後、既存ストックをいかに活用していくかが課題となるが、単にバリアフリー化だけでなく、スマート・ウェルネス住宅(省エネ化・環境に配慮した住宅)の普及啓発が求められる。	ご意見に留意して検討してまいります。
27	P15	財政逼迫かつ人口減少の時代にあって、公共下水道(農業集落排水含む)はコストがかかって割に合わない。官設でもPFIでもいいのでこれからの生活排水処理の中心は合併浄化槽にしていったほうがいいのか？	生活排水処理施設の整備手法の選択については、公共下水道と浄化槽それぞれのライフサイクルコスト比較や地域特性等を考慮して、整備手法と整備区域を定めているところであり、今後も、人口減少など社会経済情勢の変化を見据え、適切な整備手法の選択に努めてまいります。
28	P16	高齢化が進み、公共交通機関の重要性はますます高まっており、特に路線バスは、ゾーン性の導入なども含め、利用者目線での路線、料金の見直しが必要である。	具体的な公共交通の利便性向上策については、ご意見の方策も含め、「第2次秋田市公共交通政策ビジョン(仮称)」の策定の中で検討します。 ※ビジョンの計画期間は総合計画と整合させる予定(H28年度～H32年度)
29	P31	資料1の第4、(3)の市民協働という視点は、今後、市の財政が縮小している点からも、また、住民主体による住民が輝けるまちづくりという点からも重要と考えます。秋田市住民が、新たなことに楽しみながら挑戦できる場や仕掛けを、それぞれの政策に入れる必要があると思いました。	ご意見に留意して検討してまいります。

【次期総合計画 基本構想 成長戦略（原案）関係】

ページ	意見	対応案・対応方針・現状説明等
1 —	「戦略」はもともと軍事用語であって、「計画」や「ビジョン」とは違う。戦略としてまとめたいのなら、もう少しその点を考えなければならない。重点事業・施策をまとめるということなら、きちんと最初にそれを示して、たまたま国が「戦略」という文言を使っているからそうしているとすべきだ。しかしながら、今求められているのは、「戦略」だと思う。その辺を庁内で議論して、今後の方向を決めてほしい。	本市の成長戦略は、「市が特に力を入れていく分野」として設定しており、ご指摘を踏まえ、成長戦略の冒頭に、設定の目的や総合計画全体の中で成長戦略が果たす役割等をまとめたページを追加します。 また、今後策定する秋田市総合戦略は、人口減少、地方創生に特化した「戦略」として策定してまいります。
2 —	戦略に固有名詞や具体的な内容が出てこないが、可能な範囲で記載していくべきではないか。個別具体的な記載が難しいとすれば、モデルを提示することで、イメージもできるし、エッジが効いてくるのではないか。	ご指摘を踏まえ、秋田市総合戦略の中で、重点的に取り組むプロジェクト等についてより具体的に記述することとします。
3 —	基本理念副題～ストップ人口減少…～に直接繋がる新たな戦略を提示する必要はないか 全ての政策・施策分野でICTの活用が不可欠、産業創出にも繋がる スマートシティの推進も含めICT戦略の推進を	人口減少対策につながる戦略については、今後策定する秋田市総合戦略において対応してまいります。
4 P35	戦略1について、新たな経済活動の創出としてしている具体例のなかに、農業分野があります。しかし秋田市人口ビジョンによれば、産業別就業者数のなかで、一番に減少が予測されています。現状の新規就農者の増加で、大丈夫なのでしょうか。もしくは、秋田市では6次産業化のなかの加工や販売に重点を置き、近隣市町村の農業生産者と連携するという考えなのか…気になりました。	安心・安全な食への関心が高まっていることなど、国内産農作物に対する需要は大きいものと認識しております。就業者人口の減少は避けることはできませんが、農地の集積等による経営の大規模化や法人化の促進等により、生産性の確保・向上や雇用の創出をはかることは可能であると考えております。
5 P35	産業創出や企業誘致などの施策に関して、本市は特色のある大学が集まっており、これらを活用・連携した取組を展開してもらいたい。	引き続き県と連携し、大学や研究機関等の研究成果・産学連携の取組を活用しながら、企業誘致を推進してまいります。
6 P35	秋田市は北東北の中核都市であり、県内の他市とは違うポテンシャルを持っていることから、そうした特徴を踏まえて、「都市型産業」「都市型観光」をキーワードとして、本市の3次産業を考えていくべきではないか。	県都の顔として、中心市街地を軸とした商業・サービス業等3次産業の集積促進および支援について引き続き実施してまいります。
7 P35	再生可能エネルギーや火力発電所の建設など、エネルギー関連産業は裾野が広いことから、本市産業の大きな核となり得るのではないか。	引き続き県と連携しながら、エネルギー関連産業の振興に努めるとともに、新たな経済活動の創出を視野に入れ、再生可能エネルギーの普及に努めてまいります。
8 P35	後継者を育てる視点や、起業創業の視点が重要である。	平成26年度から商工会議所において、「事業引継支援センター」を開設し、創業希望者とのマッチングなど支援しており、市としても連携しながら進めてまいります。

9	P36	資料2の戦略2について、外から芸術家などを呼んできて、新たなイベントをするだけでなく、地域が長年育んできた伝統文化や地域にいるアーティストの素晴らしさを、秋田市民が再認識し、関心や愛着、誇りを持つような機会が必要だと思えます。	戦略の方向性に記載の「地域資源」には、秋田の持つ風土、伝統、文化、地域特性や人材などを広く含むものと捉えており、ご意見の趣旨を踏まえて推進計画を作成いたします。
10	P36	成長戦略 戦略2 成長戦略は総花的でなく取り組むべきプロジェクトを絞り込むべき 観光は芸術文化・スポーツと並列で扱わない方がよいのでは 芸術文化もスポーツも一部分は観光分野と重なり合う 観光を戦略産業として大きな括りでプロジェクト化を	観光は多層的な取組が求められる産業であり、芸術文化やスポーツと連携しながらも、単独の分野として重点的に取り組んでまいります。
11	P36	戦略2について、本市は交通の起点、ベース基地であり、滞在時間を長くして外貨を獲得することを目指すべきである。文化、スポーツを強化し、リンクさせる必要がある。	芸術文化やスポーツという本市の魅力を観光資源として捉え、国内外に広く情報発信することにより、交流人口の拡大が期待できるものと考えております。ご意見を参考にさせていただき、推進計画を作成いたします。
12	P36	秋田のコンセプトをしっかり持つべきである。物、人、景観、イベントなど、秋田に行けばこれがあるというコンテンツにこだわる必要がある。	戦略の方向性に記載の「地域資源」には、秋田の持つ風土、伝統、文化、地域特性や人材などを広く含むものと捉えており、ご意見の趣旨を踏まえて推進計画を作成いたします。
13	P36	秋田八丈、八橋人形など工芸は一流であり、これを産業やツーリズムに結びつけられないか。	本市の文化的コンテンツと位置づけており、引き続き観光素材として磨き上げに努めてまいります。
14	P37	秋田市は、風力、バイオマス、太陽光などエネルギーの生産拠点であり、クリーンエネルギーをもっと強調すべきではないか。こうしたサプライ側と、デマンド側のスマートシティの組み合わせも検討すべき。	再生可能エネルギーの効率的利用については、重点プログラムⅢ、Ⅳの個別事業の中で検討してまいります。
15	P38	成長戦略の「戦略4 子どもを生み育てやすい社会づくり」の中で、背景の第一段落に「人口減少や少子高齢化など、都市の持続的な発展を妨げる」との認識に疑問を持つが、そのように言い切っていないものだろうか。この周辺の部分を削除し、「子どもは～～社会の宝です。」で打ち止めるのはどうだろうか。同様に、第三段落の「本市の成長の基盤となります。」の部分も削除し、「元気な秋田市を次の世代に引き継ぎたいものです。」にとどめてもよいのではないか。 ⇔「都市の持続的な発展を妨げる」程度のことは書いた方がよいという反対意見もあり。	「背景」の第一段落については、少子化は、地域社会にとって担い手の減少、現役世代の負担の増加、経済や市場規模の縮小、経済成長率の低下など、幅広い分野に大きな影響を及ぼす非常に深刻な問題であることから、原案のとおりと考えております。また、第三段落については、子育てに対する希望がけない、子どもを安心して生み育てやすい元気な秋田市を次世代に引き継ぐことが、本市にとって重要であることとらえていることから、原案のとおりと考えております。
16	P38	戦略4の「背景」に、未婚化、晩婚化に加えて、「晩産化」もプラスするべきではないか。	別添資料のとおり、戦略4の「背景」を修正します。
17	P38	専業主婦も働いている人も、子育ての不安感が解消されていない状況である。当事者の視点が不足しているので、当事者の意見を取り入れて施策を検討してもらいたい。	子ども・子育て会議において、幼稚園等の保護者を含む委員から意見・提言をいただくとともに、多様化する子育て家庭のニーズを把握することに努め、新規事業の検討や既存事業の見直しを行ってまいります。

18	P 38	「子育てが楽しい」、「子育てしやすい」環境のPRが必要なので、市からの情報発信を充実してほしい。	子育て情報誌およびホームページをはじめ、様々な媒体により、子育てがしやすく、子育てが楽しい環境についての情報発信に努めてまいります。
19	P 38	生み育てる前に「出会いの場の創出」に力をいれるべきである。	あきた結婚支援センター事業の活動と連携した取組を行っておりますが、ご意見は参考にさせていただきます。
20	P 38	「生み育てやすい」ではなく、「生む」についての重点プログラムを作るべきである。(例えば、早い出産の意識啓発や、子どもがほしい人への不妊治療など)	特定不妊治療費の助成を行っておりますが、ご意見は参考にさせていただきます。
21	P 38 P 39	子育てと介護のダブルケアへの対策も必要ではないか。	ダブルケアの方の支援については、各窓口で、個別の事情に応じて対応しているところです。今後も関係部局が連携しながら、必要な支援につなげてまいります。
22	P 39	高齢者が外出する機会を増やすことが大切であり、そのための交通手段の確保(コインバスの継続、拡大等)が必要である。また、軽いスポーツに親しむなど、身体を動かす機会の充実が必要である。	今後とも、高齢者コインバス事業を継続するとともに、制度の拡充について、検討してまいります。 また、軽スポーツや健康づくりのための事業への支援を継続するなど身体を動かす機会の充実に努めてまいります。
23	P 39	戦略5に関し、人と人、人と資源をつなげ、活かすコーディネータが不足しており、その育成が必要である。	高齢者への生活支援の担い手の養成やサービスの開発、関係者のネットワーク化を担う生活支援コーディネーターを今後18カ所の地域包括支援センターに配置する予定としております。 また、人材の発掘・育成については、国や県が実施する研修の周知と受講促進を図るほか、社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー等の既存の人材の活用、市民協働や地域づくりに関する関係機関との連携などに取り組んでまいります。
24	P 39	高齢者の「体」の健康づくりに加えて、「心」の健康づくりも大切である	介護予防や社会参加活動の促進にあたっては、「体」と「心」両方の健康づくりの視点も重視して取り組んでまいります。
25	P 39	健康には歩くことが大切である。健康をテーマにしたまちづくり(スマートウェルネスシティ)に取り組むことが必要である。	戦略5の重点プログラムI「生涯を通じた健康づくりと生きがいづくりの推進」の成長戦略事業として、「歩くべあきた健康づくり事業」を位置づけています。この事業は、歩くことにより、健康づくりに取り組むもので、今年度から実施しています。今後も市民参加型の健康づくりを推進してまいります。

【秋田市人口ビジョン（原案）関係】

ページ	意見	対応案・対応方針・現状説明等
1 —	秋田市人口ビジョンについて、各地域の特徴をより分析し、それぞれの強みと弱みを明確化することにより、より地域の実状にそった施策が実施できるように思います。それは、単に行政だけが調査分析するのではなく、各地域の市民と一緒に、それぞれの特徴と将来予測を知り、今後の戦略を議論できるような場（ワークショップ等）の設定が必要だと思いました。住民による総合計画の策定または、議論の場など・・・。	ご意見は参考にさせていただきます。
2 P31	「秋田市人口ビジョン」の「図表21 地域ブロック別の人口の変化」の表は、掲載しない方が望ましいのではないか。非常に狭い地域ごとに算出した結果を示すことで、地域の将来像やイメージを固定化し、地域の可能性や希望を損ねてしまう恐れがある。掲載すべきかどうか、再検討を求めたい。	掲載の必要性について再検討しましたが、当該図表は、人口動向が現状のまま推移した場合の試算であり、こうした状況を明らかにし、危機意識を共有した上で人口減少対策に取り組んでいくことが重要であることから、掲載することとしたいと考えております。